

第7章 未来(あす)を見つめたまちづくり 第3節 人材育成・組織体制

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
職員課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、集合研修が実施できない状況であっても、内部講師による研修は動画を作成し配信するなど、工夫しながら、研修を実施している。外部講師による研修が中止となった影響により、目標値には届かなかったが、複雑化・多様化する社会情勢に対応できる職員を育成するためにも、効果的な研修を継続して実施していく必要がある。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう	14. 海の豊かさを守ろう	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	7,219千円	6,330千円	①研修の実施日数	職員の研修受講率	R1目標	R1実績							
	根拠法令	地方公務員法第39条	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②修了者数(集合研修)										R2目標
	事業の目的及び具体的な内容	市民のために創意工夫自ら考え動き、また、組織にとって有用な人材を育成・支援することを目的に、「人材育成基本方針」、「職員研修計画」に則り、職員研修を実施する。	7,206千円	4,851千円	③修了者数(派遣研修)	R3目標	R3実績								
	期間	~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績			R2目標値が未達成の理由・分析							R2目標値が未達成の理由・分析
			1.75人	0.00人	①173日	80.0%	106.9%								
職員課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	職員が相談しやすい環境を整備しておく必要があることから、「ころの健康相談」の年間実施回数とした。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	8. 働きがいも経済成長も		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,320千円	1,320千円	①実施回数	実施回数(月3回×12か月)	R1目標	R1実績							
	根拠法令	所沢市ころの健康相談設置要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②相談者数(延べ人数)									R2目標	R2実績
	事業の目的及び具体的な内容	職員の心身の健康の保持・増進のため、精神科医1名及び精神保健福祉士2名に委嘱し、「ころの健康相談」を実施する(月3回)。	1,320千円	1,320千円	実績	R3目標	R3実績								
	期間	H12~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①36回			R2目標値が未達成の理由・分析						R2目標値が未達成の理由・分析	
			0.32人	0.00人	②97人	36回	36回								
職員課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	一人ひとりが自分の状態を把握し、セルフケアにつなげるためにも、さらなる周知を行い、より多くの職員に受検してもらえるように努める。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	8. 働きがいも経済成長も		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,793千円	966千円	①受検率	受検率(受検者数/対象者数)	R1目標	R1実績							
	根拠法令	労働安全衛生法	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②高ストレス者の割合									R2目標	R2実績
	事業の目的及び具体的な内容	職員自身のストレスへの気付きを促し、セルフケアに取り組むことや、働きやすい職場づくりを進めることで、職員がメンタル不調となることを未然に防ぐ「一次予防」を目的とし、労働安全衛生法の規定に基づく心理的な負担の程度を把握するための検査(57項目)と、その結果に基づく面接指導を実施する。	1,397千円	709千円	実績	R3目標	R3実績								
	期間	H28~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①82.3%			R2目標値が未達成の理由・分析						R2目標値が未達成の理由・分析	
			0.32人	0.00人	②9.9%	80.0%	77.9%								
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市民サービスを向上するためには、行政課題・行政需要の変化に速やかに対応する、機動的かつしなやかな組織体制を構築する必要があることから、事務の応援件数を指標とした。	R2年度に改善した点	17. パートナリシップで目標を達成しよう			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①課内室の定期的見直し実施数	事務の応援件数	R1目標	R1実績							
	根拠法令	特になし	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②組織機構見直し実現有無								R2目標	R2実績	
	事業の目的及び具体的な内容	【事業目的】 ①新たな行政課題や重点施策への対応②持続的な行政運営③事務の合理化や生産性の向上	0千円	0千円	実績	R3目標	R3実績								
	期間		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①2			R2目標値が未達成の理由・分析					R2目標値が未達成の理由・分析		
			0.59人	0.00人	②有	5	6								